

様式第二号の八(第八条の四の五関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和 5年 6月30日

鳥取県知事 様

提出者

住 所 鳥取県鳥取市八坂21番地1
 氏 名 株式会社 大谷組
 代表取締役 大谷 廣秋
 電話番号 0857-53-2952

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

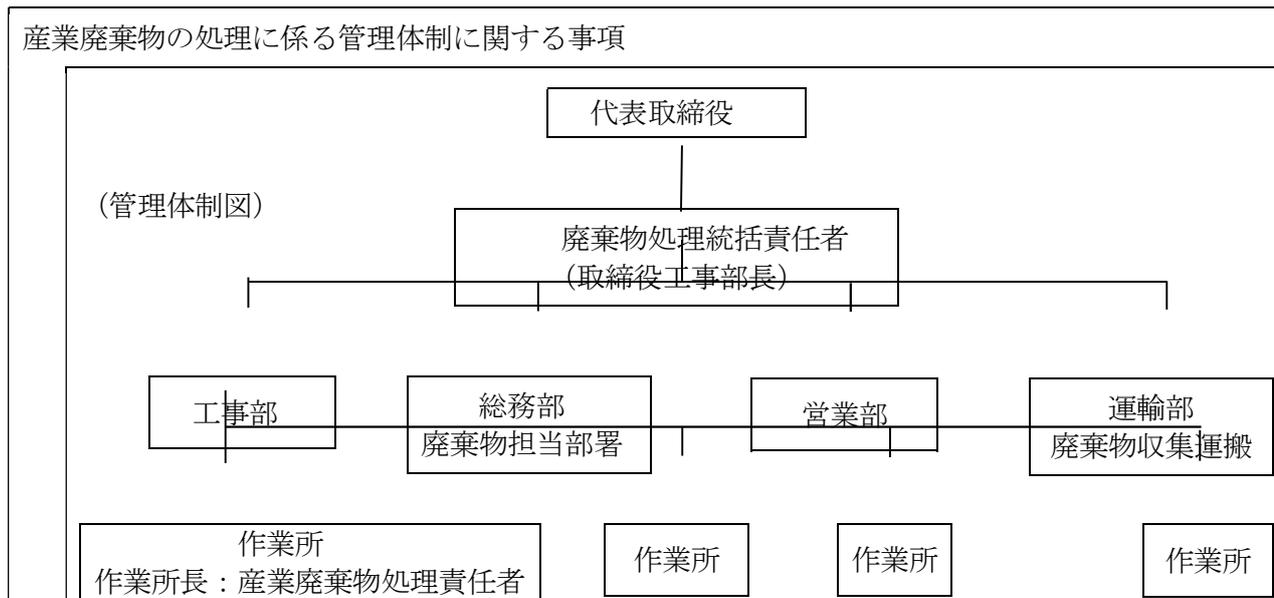
事業場の名称	株式会社 大谷組
事業場の所在地	鳥取県鳥取市八坂21番地1
計画期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

①事業の種類	建設業・総合工事業・一般土木建築工事業 (0611) 建設業・総合工事業・土木工事業 (0621) 建設業・総合工事業・舗装工事業 (0631)
②事業の規模	元請完成工事高 3億3千4百万円
③従業員数	35人
④産業廃棄物の一連の処理の工程	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路建設工事(舗装工事) がれき類(アスファルト・コンクリート殻) →再生処理業者に委託して再生骨材として再資源化 ・ 解体工事 木くず→再生処理業者に委託して、チップ(合材、燃料用) として再資源化

(日本工業規格 A列4番)

(第2面)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】				
	産業廃棄物の種類	コンクリート殻	アスファルト殻	木くず	廃プラスチック
	排出量	653.76	891.369	141.71	1.855
	産業廃棄物の種類	建設汚泥	石綿（安定型）	紙くず	金属くず
	排出量	4.19	15.84		
	（これまでに実施した取組） 施工計画段階において廃棄物の発生抑制を考慮した工法、資材等を採用する。				
② 計画	【目標】令和4年度の実績に対し、約10%減を目標とする。				
	産業廃棄物の種類	コンクリート殻	アスファルト殻	木くず	廃プラスチック
	排出量	588.0	802.0	127.0	1.60
	産業廃棄物の種類	建設汚泥	石綿（安定型）		
	排出量	3.70	14.0		
	（今後実施する予定の取組） 最終処分量の削減、再生利用の拡大等について、数値目標及びその達成時期を定め実施する。 また、これらの処理に関する目標及び計画は、定期的に必要な見直しを行う。				

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・がれき類(コンクリート、アスファルト)、木くず、廃プラスチック等確実に分別。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 他の廃棄物についても混入しないように確実に分別を実施。

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
① 現状	【前年度(令和4年度)実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) なし		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) なし		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
① 現状	【前年度(令和4年度)実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) なし		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) なし		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) なし		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) なし		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項					
① 現状	【前年度（令和4年度）実績】				
	産業廃棄物の種類	コンクリート殻	アスファルト殻	木くず	廃プラスチック
	全処理委託量	653.76 t	891.369 t	141.71 t	1.855 t

	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t	t	0 t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	653.76 t	891.369 t	141.71 t	1.855 t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t	t	t
<p>(これまでに実施した取組) 発生した産業廃棄物を処理業者に委託する場合は、収集運搬から 処分に至るまで確認し的確に管理をする。 また、下請等の関連会社における廃棄物の処理状況を確認するな ど、元請業者としての責任を果たす。</p>					

(第5面)

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】				
	産業廃棄物の種類	建設汚泥	石綿（安定型）		
	全 処 理 委 託 量	4.19 t	15.84 t	t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	4.19 t	15.84 t	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t	t	t
②計画	【目標】 定期的に必要な見直しを行う。				
	産業廃棄物の種類	コンクリ ート殻	アスファ ルト殻	木くず	廃プラス チック
	全 処 理 委 託 量	588.0	802.0	127.0	1.60

	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	588.0	802.0	127.0	1.60
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t	t	t
<p>(今後実施する予定の取組) 最終処理量の削減、再生利用の拡大等について、数値目標及びその 達成時期を定め実施する。</p>					
※事務処理欄					

②計画	【目標】 定期的に必要な見直しを行う。				
	産業廃棄物の種類	建設汚泥	石綿 (安定型)		
	全処理委託量	3.70	14.0	t	t
	優良認定処理業者への 処理委託量	t	t	t	t
	再生利用者への 処理委託量	3.70	14.0	t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t	t	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t	t	t	t

(第6面)

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。